変わる茨城のモノづくり

進展するグローバル化 直面する課題に挑む

グローバル化の進展に加え、少子高齢化による人口動態の変化など、大きな変化の潮流の中にある日本。こうした時代にモノづくり産業はどう変化するのか、あるいは変化しないのか。茨城産業人クラブは11月11日に「工場長サミット―変わる茨城のモノづくり」をテーマに経済討論会を開催した。モデレーターを中心に、県内に工場を置く大手企業の事業所長や経営層3人がパネリストとして議論を交わした。

海外展開 拡大へ

野口　今回のテーマは「工場長サミット　変わる茨城のモノづくり」です。現在の経済状況はいわゆるアベノミクス効果もあり、マクロ経済的には好転していると思います。ですが中長期に見ますと、日本の産業構造、特に製造業の構造は、グローバル化の一層の進展から、大きく変わろうとしています。特にリーマン・ショック以降、自動車産業の海外展開が加速し、グローバル生産体制の構築は不可逆的に進んでいます。また、社会構造も大きな変化の潮流の中にあり、高齢化の進展や少子化に伴う人口減少など、これまでの日本にはなかった課題に直面しています。

本日は、県内で活躍される企業の事業所長や経営層の3人にお越しいただきました。3社の方には、自身の企業のモノづくりの中長期的な方向性や、中小企業との関わり方などをお話しいただき、今後の茨城県におけるモノづくりの方向性について、ご示唆をいただければと考えています。

まず、会社概要と茨城県内の事業所や工場の位置付けをお話しいただき、続いて海外展開への取り組みと今後の方向性についてお話しいただきたいと思います。幸田事業所長から順番にお願いします。

幸田　日立グループの2013年3月期の売上高は9兆410億円でした。そのうちインフラシステム事業は1割弱に当たる7855億円で、社会・産業システムのインフラ事業分野でコンポーネント、システム、EPC（設計・調達・建設）、サービスまでトータルソリューションを提供しています。土浦事業所（茨城県土浦市）の売上高は同約1000億円で、大型のポンプ・送風機、大型圧縮機、電機制御の3分野の製品を扱っています。

現在、「2015中期経営計画」達成に向けて、サービス事業の拡大による収益性の向上とグローバルサプライチェーンの強化による新興国への展開などに注力しています。

土浦事業所の今後の展開ですが、マザー工場化、基幹部品の供給拠点化、高精度機械の集中生産拠点化を図っていきたいと考えています。海外展開については、輸出型ビジネスから海外拠点によるライフサイクルサービスの提供にシフトする一方、輸出比率も12年度の30％を15年度には50％に引き上げたいと考えています。

塩谷　当社はつくば市に本社工場を構える1920年創業の中小企業です。非常用自家発電装置を製造しています。資本金は7200万円で、従業員は関連会社を含め約160人います。国内の非常用自家発電装置の新規設置台数は10年度までは年間6500台程度でしたが、東日本大震災後の12年度は同8350台となり、消防法で定められた防災用ではない、保安用としての非常用発電装置の市場が拡大しました。

当社はこの防災用と呼ばれる消防認定品を製造しています。これまで容量が最大で1250キロボルトアンペアの発電装置を製造していましたが、企業の事業継続計画（BCP）による需要増などに対応するため、今夏、同2000キロボルトアンペア対応の大型の発電装置の増産体制を整えました。海外展開はしておりませんが、海外調達は中国、韓国、台湾、イタリアからしており、増加傾向にあります。

関　当社は09年に日立オートモティブシステムズとして日立製作所から分社化され、設立されました。その後、インフラシステムグループに属しておりましたが、今年4月に独立し、日立製作所の第6番目のグループとして位置づけられています。

当社全体では自動車部品と、輸送用や産業用の機械器具・システムの製造、販売などを手がけています。事業コンセプトは「環境」「安全」「情報」分野で高度な技術力を結集し、「人・クルマ・社会」に新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献することです。13年3月期の連結売上高は8068億円でした。私がみています「パワートレイン&電子事業」は売上高の約30％と当社の最大の事業部門になっています。佐和事業所の13年3月期の売上高は1284億円で、電子部品、電動化製品が約50％を占めます。

海外展開は11年度から日本を中心とした世界5極体制でグローバル事業の基盤を強化しています。また、顧客である自動車メーカー様が地産地消を明確にしたグローバル展開を進めているため、当社としても海外展開を加速しています。

マザー工場として位置づけている佐和事業所では、モノづくりのダントツ技術の創成と基盤整備が重要と考えています。そのため、開発と同期した設備設計やグローバル階層別生産技術教育の充実、差別化技術の確立、内作化の推進などを進めています。

グローバル事業を強化するため、海外工場の立ち上げでは、マザー工場が結果責任を、海外工場が実行責任を負うことで役割を明確にし、また、生産移管した海外工場の品質指導などをマザー工場が行うことで、スピードと品質確保の両立を確立したいと考えています。

国内市場の変化

野口　続きまして、ここからは論点ごとにご発言をいただこうと思います。少子高齢化、エネルギー供給構造の変化など、国内市場の変化や国内事業環境の変化が予想される中で、各社は国内事業が10年後あるい20年後にどのように変化しているとお考えでしょうか。幸田事業所長からまた順番にお願いします。

幸田　特に新興国を中心に市場が拡大するものと考え、輸出を進めていく必要があります。また、お客さまの地産地消が進みますので、当社も現地での拠点作りを進めていきます。技術伝承のためには、若年層を雇用し、育成したいと思います。ほかに中途採用や女性、外国人を採用し、ダイバーシティー（多様性）にも取り組みたいと考えています。

エネルギーについては、効率化と環境負荷の低減を目標に専門部署を設け、取り組んでいます。

10年後、20年後については、まずは効率化を進めたいと思います。生産品目の絞り込みも必要です。その場合、国内はますますマザー工場化が進んでいくことから、工場の技術力の向上は必須だと考えています。

塩谷　今後、非常用発電装置の立ち位置がどこにあるのかを考え、取り組んで行く必要があると思っています。日本では非常用発電装置の必要性は薄れていましたが、東日本大震災後、状況が一変しました。また、昭和50年代に設置された発電装置の老朽化に伴う代替え需要や東京五輪など、市場動向を踏まえ経営判断のスピードを上げて追い風をうまく捉えたいと考えています。

関　お客さまがグローバル化を加速する戦略を明確にされていますので、それについていくのが基本的な考えです。国内市場は年々厳しく、世界市場は増加傾向にあります。市場があるところに出て行かない限り、当社の成長はないと考えています。

ただ、佐和事業所の10年後、20年後についてですが、それほど大きな縮小はないのではないかと思います。マザー工場として行うべきことはたくさんあります。例えば、量産のための試作です。少量生産であっても設備を立ち上げ、製品開発を行っていきます。

これまでと異なり、為替が1ドル100円程度に落ち着いていますので、キーパーツを国内工場で製造し、これを利用した組み立ては海外工場で生産するというのは可能かと思います。従って、今以上の大きな空洞化が進むとは考えていません。規模を維持しながら、海外投資し、そのリターンを得られる形を構築していきたいと考えています。

野口　ありがとうございました。次に今、ご発言いただいたような国内事業構造の将来展望を踏まえて、将来事業に適した人材を確保・育成していく必要があると思います。求める人材像や育成方針などについてはいかがですか。

《パネリスト》

日立製作所インフラシステム社機械システム事業本部土浦事業所長
幸田　暁氏

東京電機代表取締役社長
塩谷　智彦氏

日立オートモティブシステムズ常務取締役　パワートレイン&電子事業部長兼佐和事業所長
関　秀明氏

〈モデレーター〉
関東経済産業局地域経済部長
野口　聡氏

新興国中心に市場拡大

幸田　暁氏

こうだ・あきら　78年（昭53）埼玉大理工卒、同年日立製作所入社。04年日立インダストリイズ電機グループ社会システム事業部土浦製品本部ノ部建設部長、12年日立プラントテクノロジー社会・産業システム事業本部土浦事業所長、13年日立製作所インフラシステム社機械システム事業本部土浦事業所長。東京都出身、58歳。

日立特約店・日立エレベーター特約店
センター電機株式会社
〒310-0005・水戸市水府町1492　☎029(225)3111㈹
営業所　水戸・日立・土浦・下館・ひたちなか

「電子カルテ」の開発・販売ビジネスを一緒にやって頂ける会社との提携を模索しています。
興味がありましたらご連絡下さい。
株式会社 東日本技術研究所 TEL 0294-52-8888
East Japan Institute of Technology Co.,Ltd.

SUNYOU
2012年 機械部品賞 受賞
卓上プラズマエッチング装置
●配線露出工程を1/100に短縮
●毎分10μmの高速エッチング
●申請不要の最大出力50W型RF電源
ポリイミドマスクエッチング　半導体デバイス配線露出　TP-50A
☆半導体故障解析のための配線露出における前処理工程が大幅短縮可能になりました
株式会社 三友製作所
〒313-0004 茨城県常陸太田市馬場町457
TEL 0294-72-2245 FAX 0294-73-0459
URL http://www.sunyou-ss.co.jp
E-mail info-sales@sunyou-ss.co.jp
インターネプコン2014出展（1月15日[水]-17日[金]）
東京ビッグサイト 東ホール 中小機構出展エリア 小間No.17-47 にて TP-50Aを実機展示します。

We'll give total support to Energy, Environment & Materials
水素製造装置　色素増感型大陽電池　SiC/SiC複合材料　樹脂加工部材　光触媒流動層水質浄化装置
技術営業部/研究開発部/設計部/製造部
ミクロ-ナノ構造と形態制御したセラミックスによる新たな機能材料の創製を目指した基礎研究／光触媒、超耐熱セラミックス、セラミックス基複合材などを目指す応用研究／材料研究開発、試験研究装置・設備の設計・製作、共同研究などの研究開発のトータルサポート
ART 株式会社アート科学
http://www.artkagaku.co.jp
〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松3135-20
TEL029-270-5501/FAX029-270-5515
e-mail：info@artkagaku.co.jp

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。
HITACHI
Inspire the Next
日立の樹オンライン　www.hitachinoki.net
株式会社 日立製作所　日立金属株式会社　日立化成株式会社　日立建機株式会社　日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ　日立アプライアンス株式会社　日立オートモティブシステムズ株式会社

平成26年 打上げ予定
AES Small Satellite
SOCRATES
株式会社エイ・イー・エス は、独自に開発した小型人工衛星～SOCRATES　ソクラテス～を平成26年に打上げます。
株式会社エイ・イー・エス
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-6-1
TEL:029-855-2001　FAX:029-855-9815

株式会社 日立ライフ　取締役社長 佐藤 修二　〒317-0073・日立市幸町1-20-2　☎0294(25)1269㈹
日立電鉄交通サービス株式会社　取締役社長 土屋 静治　〒317-0073・日立市幸町3-4-6　☎0294(22)2161㈹
株式会社 日立物流 東日本営業本部　執行役常務本部長 名和 裕　〒317-0077・日立市城南町1-5-1　☎0294(22)1101㈹
株式会社 日立パワーソリューションズ　取締役社長 小田 篤　〒317-0073・日立市幸町3-2-2　☎0294(22)7111㈹
株式会社 日立パワーデバイス　取締役社長 山村 雅宏　〒319-1221・日立市大みか町5-2-2　☎0294(22)0330㈹
日立埠頭株式会社　取締役社長 加子 茂　〒319-1222・日立市久慈町1-3-10　☎0294(53)4111㈹
株式会社 日立ドキュメントソリューションズ　取締役社長 岡 謙介　〒316-0023・日立市東大沼町4-1-3　☎0294(36)3111㈹
日立多賀テクノロジー株式会社　取締役社長 篠永 佳克　〒316-8502・日立市東多賀町1-1-1　☎0294(36)9600㈹
株式会社 日立情報制御ソリューションズ　取締役社長 髙山 光雄　〒319-1221・日立市大みか町5-1-26　☎0294(53)6115㈹
株式会社 日立カーエンジニアリング　取締役社長 水上 雅夫　〒312-0062・ひたちなか市高場2477　☎029(276)6950㈹
日立水戸エンジニアリング株式会社　取締役社長 高橋 龍彦　〒312-8506・ひたちなか市市毛1070　☎029(272)4311㈹
株式会社 日立テクノロジーアンドサービス　代表取締役 大谷 健二　〒300-0013・土浦市神立町603　☎029(831)4158㈹
株式会社 日立ハイテクマニファクチャ&サービス　取締役社長 横林 敏昭　〒312-0033・ひたちなか市市毛1040　☎029(276)6340㈹
日立国分機器エンジニアリング株式会社　取締役社長 井中 正一　〒316-0035・日立市国分町1-1-1　☎0294(33)0735㈹
茨城産業人クラブ　会長 高橋 日出男　〒310-0015・水戸市宮町2-3-2　富士ビル8F　☎029(221)6400